

令和3年3定 一般質問 開催状況

開催年月日 令和3年9月29日

質問者 日本共産党 真下 紀子 議員

担当部課 総合政策部政策局参事

経済部経済企画局経済企画課

質問要旨	答弁要旨
<p>(七) 行動制限緩和の判断等について</p> <p>国は、明日までの緊急事態宣言を1日から解除すると決めましたが、10月1日以降の行動制限緩和に向けて懸念される、急激な行動制限緩和によるリバウンドリスクに具体的にどう対応するのか、知事の見解を伺います。</p> <p>また、知事は、緊急事態措置区域等における行動制限緩和に向けたワクチン接種証明や陰性証明を活用した技術実証に参加の意向を示しています。これらのことが、接種できない人への差別や不公平な処遇・不利益につながってはなりません。知事はどのように対策を担保していお考えか伺います。</p> <p>【再質】</p> <p>知事は、宣言は解除しても、リバウンドリスクの対応として、必要な対策をとるとしていますが、国の指示を待つばかりではありませんか。今、感染拡大が抑制されつつありますが、すでに、連休中は観光客等が増えており、今後の感染拡大が懸念もされます。答弁では、基本的な感染防止対策の徹底と、札幌市内の飲食店等における時短にとどまっており、不十分と考えます。これまでの対策を北海道としてしっかりと検証し、ワクチン接種と検査の拡充など必要な対策を深掘りして、エビデンスをもって道民に説明すべきと考えますが、知事の見解を伺います。</p>	<p>【知事】</p> <p>今後の対応についてであります。昨日、国において、本道への緊急事態宣言の終了が決定されたところであります。道としては、今後の急激な人流の増加を抑え、早期の再拡大を回避するため、10月1日以降においても、段階的な緩和を図りながら、必要な対策を進めていくことが重要であると認識しています。</p> <p>このため、現在、国の基本的対処方針を踏まえながら、全道において、基本的な感染防止対策の徹底を求めるとともに、札幌市においては、飲食店等における時短などさらなる徹底を図るといった、道の考え方を取りまとめ、市町村や専門家の方々等のご意見を伺っているところであり、本日、対策本部を開催して、決定する考えであります。</p> <p>なお、ワクチン接種の進捗を踏まえ、国において、技術実証が進められることとなりますが、道としては、ワクチン接種を受けていない方などに対する不当な差別的取扱いはありませんとされており、全国知事会を通じ、国に対して必要な対応を求めてまいります。</p> <p>【知事】</p> <p>今後の対応についてであります。国においては、専門家の方々意見を踏まえて、昨日、基本的対処方針を決定したところであり、道としては、その方針を踏まえながら、10月1日以降の対策について、道の考え方を取りまとめ、現在、有識者の方々等のご意見を伺っているところであります。</p> <p>また、これまでの対応における課題を踏まえ、有識者の方々のご意見等をいただきながら、先般、「今後の対応方向」について取りまとめを行ったところであり、この対応方向を踏まえながら、日々、感染状況や医療提供体制等のモニタリングを行うとともに、有識者や市町村の皆様のご意見を伺いながら、感染症を取り巻く様々な状況の変化に応じた、より効果的な対策に取り組んでまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>【指摘】</p> <p>菅首相が医療提供体制の確保について反省を述べ、そして宣言の延長に関しては申し訳ないと謝罪する一方、知事は国と北海道の有識者に判断を任せ、全く責任を持たない姿勢が鮮明となりました。</p> <p>しかし、今回の行動制限の緩和についても、今、デルタ株はワクチンだけでは抑え込めないことが明らかになっているわけです。次の感染拡大を抑えるために、国立病院機構三重病院の谷口清州院長は、マスクやディスタンス、換気などの基本対策に加え、検査による無症状者の発見・保護を進め、感染源対策、経路対策をあわせて行いながら、ワクチン接種を進めていく必要性を強調しています。</p> <p>しかし、こうした視点というのは道には全くありません。反省をしなければ、こうした視点というのは見えてこないのではないのでしょうか。デルタ株の流行下にある、10月1日以降の行動制限の解除にあたって、段階的に自粛を解除していただくだけではなく、こうした対応もあわせて検討していくべき課題だということを指摘しておきます。</p>	